

J R 根室本線の災害復旧と現行路線維持を求める意見書

本町の地域住民にとって、J R 北海道の根室本線は自らが暮らす街とそれぞれの都市を結ぶ大切な公共交通機関であり、その確保は極めて重要な課題です。

このような中、「J R 北海道再生推進会議」の提言を受け、J R 北海道が公表した「平成 28 年度事業計画」によると、「安全確保が疎かになった根本の原因が事業構造の慢性的赤字であることから、それを解消すべく、抜本的な経営改革に着手する」として、利用者が少なく鉄道特性を十分に発揮できない線区や利用の少ない駅については、鉄道事業者単独で将来にわたり鉄道を維持していくことが困難な状況にあり、見直していくとの方針が示されました。

北海道新幹線の開業に沸く一方、そのしわ寄せとして、道内各地の在来線は、駅の廃止や無人化、普通列車の減便などが一方的に実施され、今後は特急列車においても、運行の見直しが迫られています。

根室本線は、道北圏と道東圏を結ぶ重要な地域公共交通であり、人的交流・観光振興・物流輸送の根幹をなす交通手段です。今、国が進めている地方創生や一億総活躍社会の施策に対し、それぞれの自治体が知恵を絞り、生き残るために様々な取り組みを行っていることに逆行するものであります。

国鉄から J R に移行する時の経営安定基金は単に経営の安定だけではなく、公共交通の使命を果たすための基金である事を改めて認識すべきであり、経営が困難だという安易な言葉で終始することはなく、沿線自治体との連携を強化するとともに、利用客増加に向けた取り組み等について、十分協議・検討を行うことが先決であり、今回の J R 北海道の提案は到底受け入れられません。

よって、国及び北海道におかれましては、J R 北海道に対して、東鹿越、新得間の鉄道の早期復旧実施と現行の路線維持を強く要望されるとともに、J R 北海道が路線を維持・存続できるよう、更なる指導と財政的支援を行うよう強く要望します。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 29 年 3 月 17 日 提 出

北海道空知郡南富良野町議会

議 長 伊 藤 健

提出先

- ・衆議院議長
- ・参議院議長
- ・内閣総理大臣
- ・財務大臣
- ・国土交通大臣
- ・北海道知事